

「30・40歳代既婚者の生活設計に関する意識調査」 結果概要

株式会社明治安田生活福祉研究所(社長 鶴 直明)は、全国の30・40歳代の既婚男女を対象に、日常生活、貯蓄、住まい、親との関係、子育て・教育、老後生活などに関する実態や考え方に関するアンケート調査結果を実施いたしました。以下、その概要をご報告いたします。

＜ 主な内容 ＞

	ページ
妻の収入の使途： 3人に2人は収入を「生活費」に	7
収入と住まい： 年収1,000万円以上の夫婦2人の世帯は「マンション派」	9
住まいに求めるもの： 子どもが多いほど、「部屋数」重視	11
親との住み方： 子どもがいる世帯では「夫の親」との同居が多い	14
親からの援助： 住宅購入、3人に1人は親からの援助あり	15
相続： 「不動産を相続すると思う」 夫の親からは4割弱、妻の親からは2割強	18
夫が転勤のとき： 子どもがいなくても、妻が正規就労だと4割弱が「単身赴任」	20
妻の理想の働き方： 子どもの成長に合わせ「フルタイム」 「専業主婦」 「パート」	21

本資料は、日本銀行金融記者クラブ、厚生労働記者会に配布しております。

ご照会先	(株)明治安田生活福祉研究所 生活設計研究部 柴田、奥野、森	電話：03(3283)9297 FAX：03(3201)7837 Eメール：rbj@myilw.co.jp
------	--------------------------------------	----------------------------------------------------------

< 調査の概要 >

1. 調査時期：2007年3月19日～3月21日
2. 調査方法：インターネット調査
3. 調査対象：30歳代・40歳代の正規就労の既婚男性（全国）
正規就労の夫をもつ30歳代・40歳代の女性（全国）

4. 留意点

本調査では、性別や年齢層、子どもの有無、本人・配偶者の職業による特徴を把握するため、これらの属性ごとに所定のサンプル数を確保することを優先した。そのため、以下に示す属性別サンプルの構成比は、わが国の実際のそれとは異なっている。

5. 属性別サンプル数

男女・年齢層別 (人)

年齢	男性	女性	計
30～34歳	450	512	962
35～39歳	511	516	1,027
40～44歳	562	639	1,201
45～49歳	389	388	777
計	1,912	2,055	3,967

子どもの人数別 (人)

年齢	いない	1人	2人	3人以上	計
30～34歳	494	249	190	29	962
35～39歳	431	215	311	70	1,027
40～44歳	599	182	318	102	1,201
45～49歳	285	151	268	73	777
計	1,809	797	1,087	274	3,967

夫婦合算の年収別 (人)

夫婦合算年収	人数
100万円未満	5
100万円～200万円未満	13
200万円～300万円未満	83
300万円～400万円未満	267
400万円～500万円未満	507
500万円～750万円未満	1,285
750万円～1000万円未満	972
1000万円～1500万円未満	493
1500万円～2000万円未満	91
2000万円以上	36
わからない	215
計	3,967

妻の職業別 (人)

妻の職業	人数
正規就労者	1,166
派遣社員・契約社員	207
パート・アルバイト	886
専業主婦	1,648
その他	60
計	3,967

目 次

1 . 貯蓄の状況	毎月貯蓄をしている世帯は約 6 割	p. 4
2 . 貯蓄目的	“老後は 1 日にしてならず、” 早いうちから「老後資金」を	p. 6
3 . 妻の収入の使い道	妻の 3 人に 2 人は収入を「生活費」に	p. 7
4 . 住まいの現状	夫婦 2 人の世帯は “マンション派、”	p. 8
5 . 収入と住まい	年収 1,000 万円以上の夫婦 2 人の世帯は「マンション」が 4 割超	p. 9
6 . 住まいに求める要素	子どもが多いほど、「部屋数」重視	p.11
7 . 住まいにかかる経費	子どもが多いほど低い「住宅経費」の満足度	p.12
8 . 老後 1 人になったとき	子どものいない女性は、4 分の 1 が「有料老人ホーム」	p.13
9 . 親の住まいとの距離	子どものいる世帯では、「夫の親」との同居が多い	p.14
10 . 親からの資金援助	住宅購入、3 人に 1 人は親からの援助あり	p.15
11 . 親が介助状態になったとき	夫の親が介助状態になったら...妻は同居に消極的	p.16
12 . 相続	「不動産を相続すると思う」夫の親からは 4 割弱、妻の親からは 2 割強	p.18
13 . 夫が転勤のとき	「単身赴任」...子どもが 2 人以上だと 4 ~ 5 割に	p.20
14 . 妻の理想の働き方	子どもの成長に合わせ “フルタイム、” “専業主婦、” “パート、”	p.21
15 . フルタイムの妻が働いて気になること	「家事」「自分の時間がない」「体力的にきつい」	p.22
16 . いつまで働きたいか	男女とも「可能な限り働きたい」が最多	p.23
17 . 夫婦の話題	家を持つ夫婦でも “もう少し広い家にしたいね、”	p.25
18 . 子どもの進学	年収 1,000 万円以上の世帯では 7 割が「大学」「大学院」まで	p.26

1. 貯蓄の状況

毎月貯蓄をしている世帯は約6割
 子どもが多いと、なかなか貯蓄に手がまわらない？

(1) 子どもの人数と貯蓄頻度 (図表 1-1)

子どもの有無や人数にかかわらず、おおよそ6割の世帯が毎月貯蓄をしている。毎月ではないが、賞与時には5～7%が、余ったときとなると2割前後が貯蓄している。

ただし、子どもが3人以上の世帯では、あまり大きな差ではないが貯蓄が難しくなるようだ。

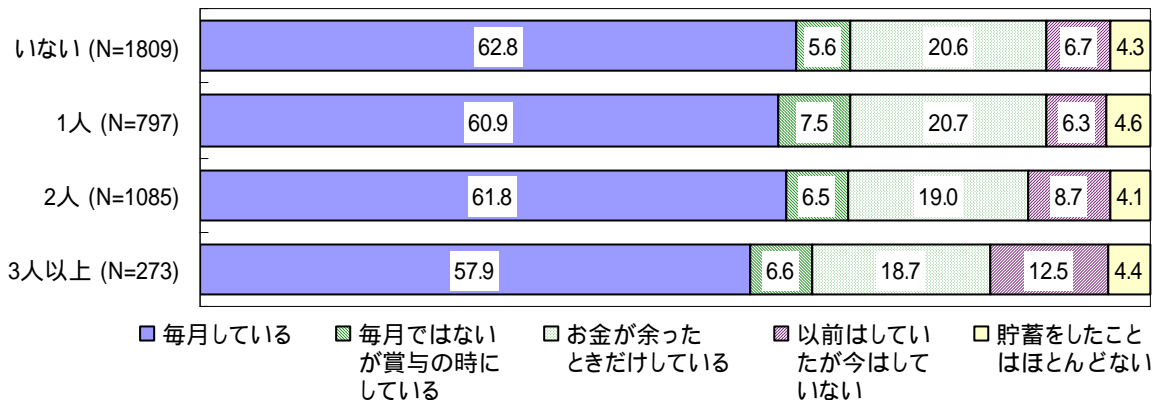
(2) 子どもの人数と貯蓄額、貯蓄残高 (図表 1-2、1-3)

定期的に貯蓄をしている人の貯蓄額は、子どもの人数が多いほど少なくなっている。

また、貯蓄残高も、子どもの人数が多いほど少ない傾向。500万円以上の貯蓄がある世帯は、子どものいない世帯が36.5%であるのに対し、子どもが3人以上では24.1%で12.4ポイントの開きがある。

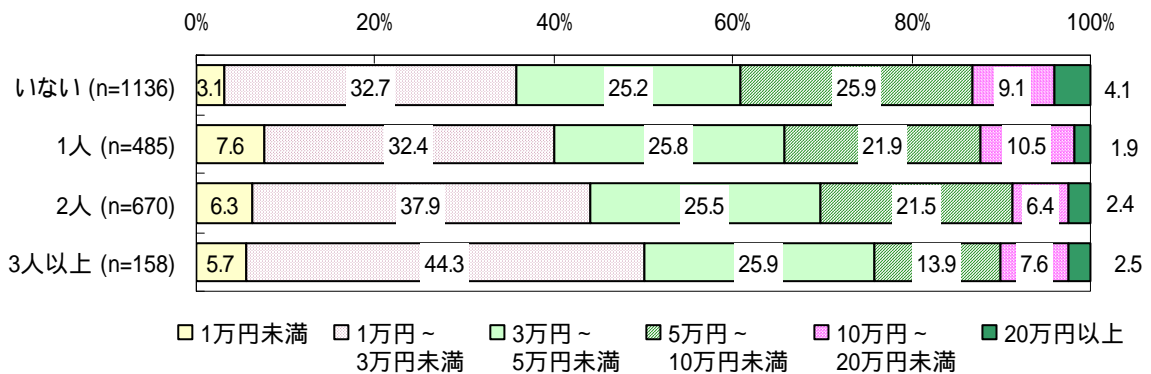
図表 1-1 貯蓄の状況 (子どもの人数別)

(%)



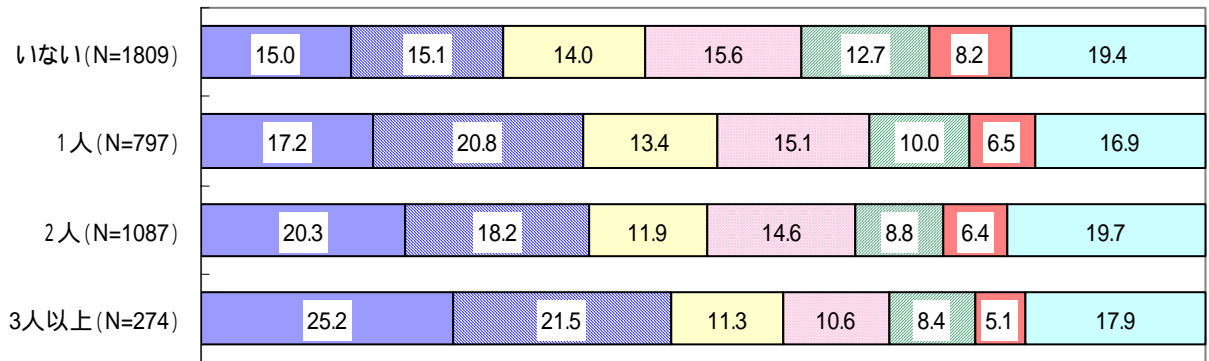
図表 1-2 毎月の貯蓄額 (子どもの人別) <毎月貯蓄している人のみ>

(%)



図表 1 - 3 貯蓄残高(子どもの人数別)

(%)



■ 100万円未満
 ■ 100万円～
 ■ 300万円～
 ■ 500万円～
 ■ 1000万円～
 ■ 2000万円以上
 ■ わからない
300万円未満 500万円未満 1000万円未満 2000万円未満

2. 貯蓄目的

“ 老後は1日にしてならず ” 早いうちから「 老後資金 」を準備したい
 “ 子どもには充実した教育を ” “ やがてはマイホームを ” 貯蓄の大きな目的

(1) 「老後資金」準備は貯蓄の大きな目的

持ち家の有無と、子どもの有無で4つのグループに分けて、貯蓄目的として優先順位の高いものの3つを尋ねた(図表2)。「老後資金」「病気やケガへの備え」「不時の出費への備え」は、4グループに共通して上位に挙げられ、経済準備として共通認識であることがわかる。

(2) 「住宅取得・リフォーム」も大きな目的

「住宅取得・リフォーム」を、「住居は持ち家以外」の層では4割が、また「持ち家」の層でも2割が選択している。住宅関連が生活設計の中で大きなウエイトを占めていることがわかる。

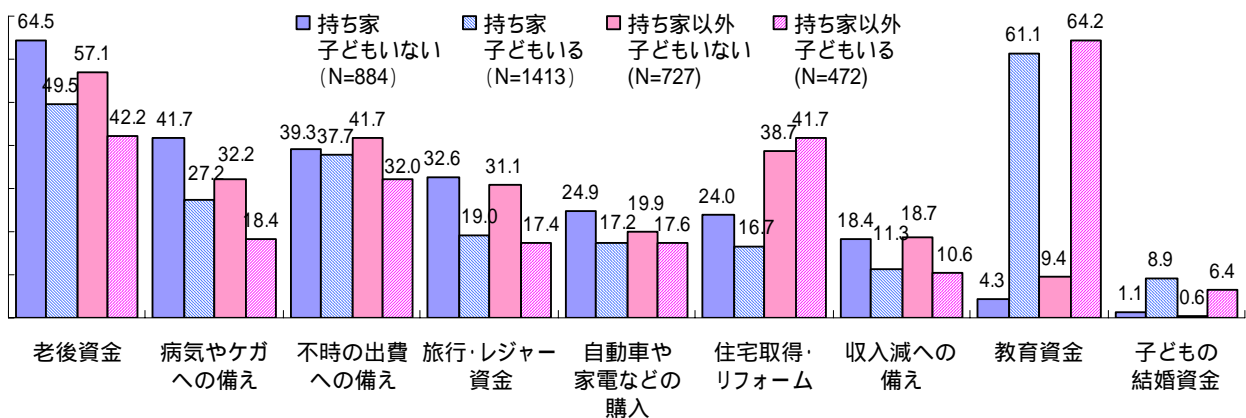
(3) 貯蓄目的に見られる教育への関心の高さ

「子どもがいる」層では、持ち家が否かにかかわらず、「教育資金」がトップで、選択率も6割台で突出している。子どもの教育費が生活設計の大きな部分を占めていることを、改めて物語っている。

なお、「旅行・レジャー資金」は、子どものいない層で3割を超えている。回答は3つ以内という制約があるため、子どものいる層では選択できなかったこともあろうが、子どものいない層では夫婦での楽しみの優先順位が高いことをうかがわせる。

図表2 貯蓄目的(回答は3つ以内) <貯蓄をしている人のみ>

(%)



3. 妻の収入の使い道

妻の3人に2人は収入を「生活費」に
 子どもがいない妻の3人に2人は、「自分の小遣い」に

(1) 「生活費」に充てる人が6割強

妻の収入の使い道を、持ち家の有無と、子どもの有無の4つのグループに分けて見た。

各グループとも、6割超の人が「生活費」を挙げ、共働き世帯の多くで妻が家計を支えていることがうかがえる。

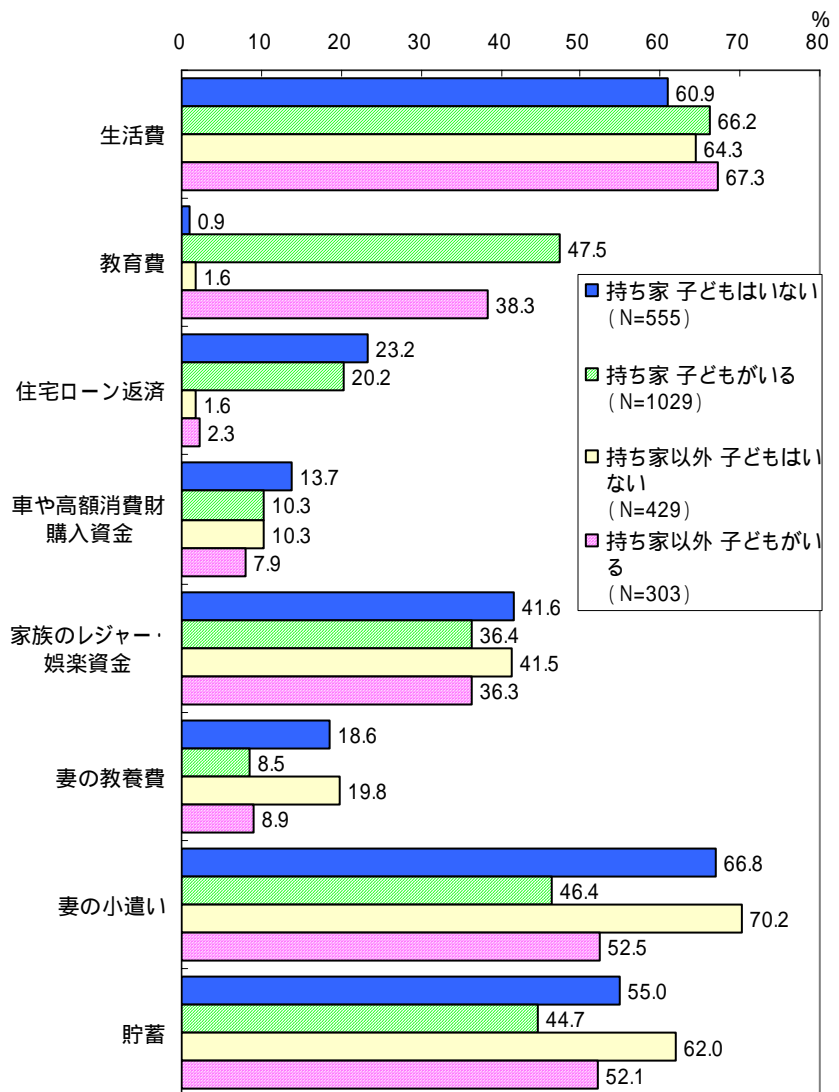
また、住まいが「持ち家」の場合、「住宅ローン返済」も2割強で、妻の収入を前提にして住宅を取得している世帯も少なくない。

(2) 子どもの有無により異なる使い道

子どもがいる人の場合、4割弱～5割弱の人が「教育費」に充てている。“より良い教育を受けさせたい”という親の願いもあるうが、高額な教育費のために妻の収入も必要という現実がうかがわれる。

一方、子どもがいない人の場合、「妻の教養費」「妻の小遣い」「貯蓄」の割合が子どものいる人より顕著に高い。妻の収入を、自分への投資や、ショッピングなどの楽しみに充てるゆとりがあるようだ。

図表 3 妻の収入の使い道(回答は3つ以内) <共働き世帯のみ>



4. 住まいの現状

夫婦2人の世帯は「マンション派」。賃貸から徐々に購入へ
 子どもが多いほど「戸建派」が増える

(1) 子どものいない世帯は持ち家率が低く、持ち家でもマンションを好む傾向

子どものいない30歳代前半層では、持ち家比率は4割弱に止まり、「賃貸マンション・アパート等」に住んでいる人が過半を占める。年齢層が高くなるにつれ持ち家比率は高まるが、40歳代後半でも4人に1人が「賃貸マンション・アパート等」に住んでいる。

また持ち家の種類は、どの年齢層でも「戸建」と「マンション」がほぼ拮抗。広さや部屋数にあまりこだわる必要がないため、「マンション派」が多い。

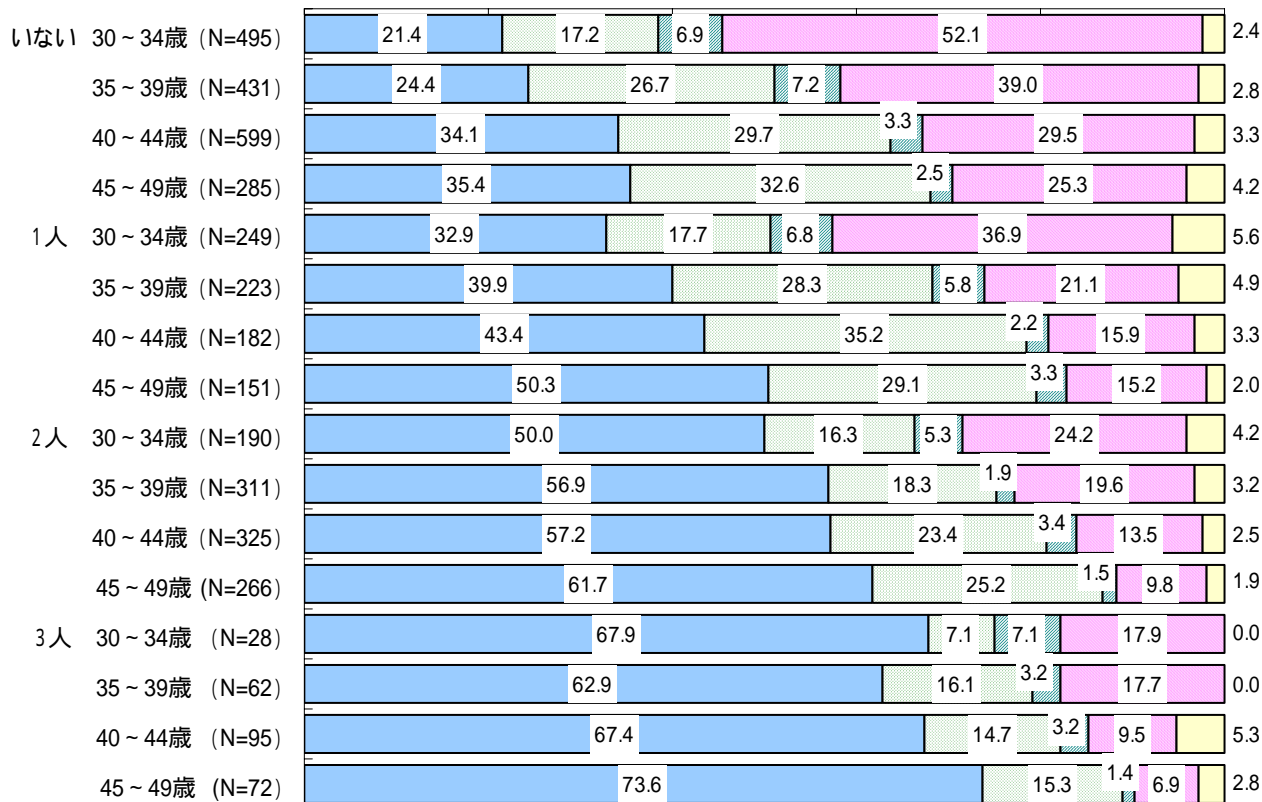
(2) 子どものいる世帯は「戸建派」が主流。子どもの人数が多いほど顕著

子どもが2人以上の世帯では、どの年齢層でも「戸建」の割合が5割を上回っている。逆に「持ち家(マンション)」は、子どもが1人の世帯では2~3割あるが、子どもが3人になると1割前後しかない。2番目、3番目の子どもが生まれたら、それを契機に手狭になった「賃貸」や「持ち家(マンション)」から、「持ち家(戸建)」に住み替えるということであろう。子どもの人数が増えると、まず居住面積および部屋数を確保したいという意識を反映している(11ページ参照)。

(3) 年齢層が高いほど「戸建」の割合が高い

子どもの人数にかかわらず、年齢層が高いほど「持ち家(戸建)」の割合が高まっていくことも特徴。収入が増え、望んでいた「庭付き一戸建て」に住み替えた人の増加を反映した結果と推察。

図表4 住まいの現状(子どもの人数および年齢層別) (%)



■ 持ち家(戸建) □ 持ち家(マンション等) ■ 社宅・寮・公務員宿舍等 □ 賃貸マンション・アパート等 □ 借家(戸建)

5. 収入と住まい

年収1,000万円以上の夫婦2人の世帯では、「持ち家(マンション)」が4割超
 夫婦と子どもの世帯では、収入にかかわらず「戸建派」が約半数

(1) 子どものいない世帯では、収入が多いほど「持ち家(マンション)」が増加

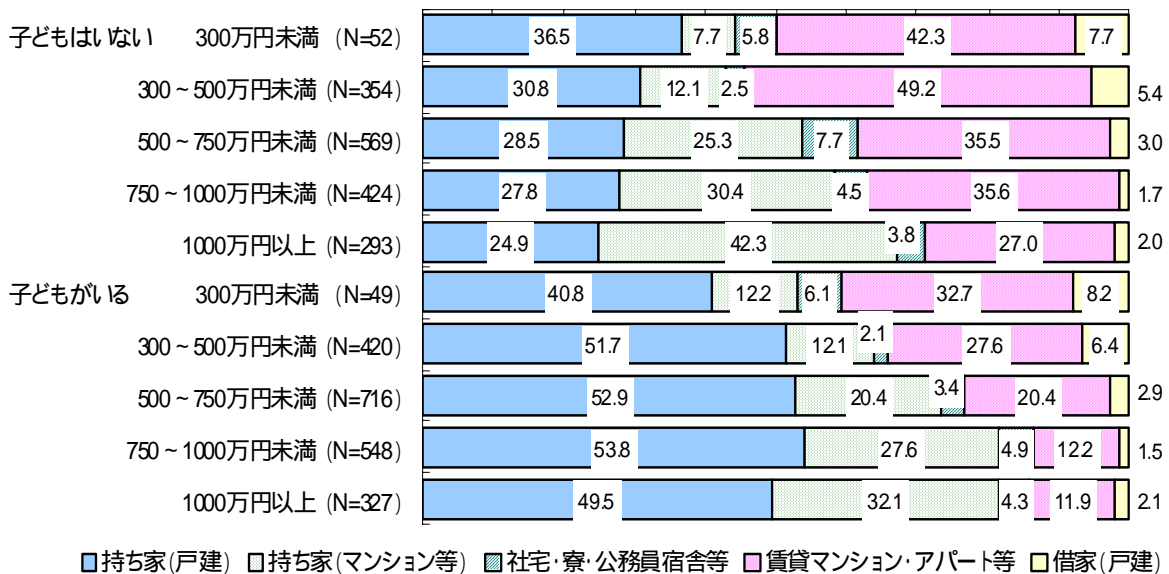
子どものいない世帯では、収入が多いほど、「持ち家(マンション)」に住んでいる割合が高い。年収1,000万円以上の世帯では4割を超えている(図表5-1)。

子どものいない世帯では、広さや部屋数にあまりこだわる必要がないことから「マンション派」が多い。中でも高収入世帯の場合は、通勤時間が短く、消費生活や文化・芸能面での利便性が高い都市部での生活を選好する傾向があるため(図表5-2)、都市部の高額な戸建てを避け、マンションに住む傾向がある。

(2) 子どものいる世帯では収入にかかわらず「戸建派」が約半数

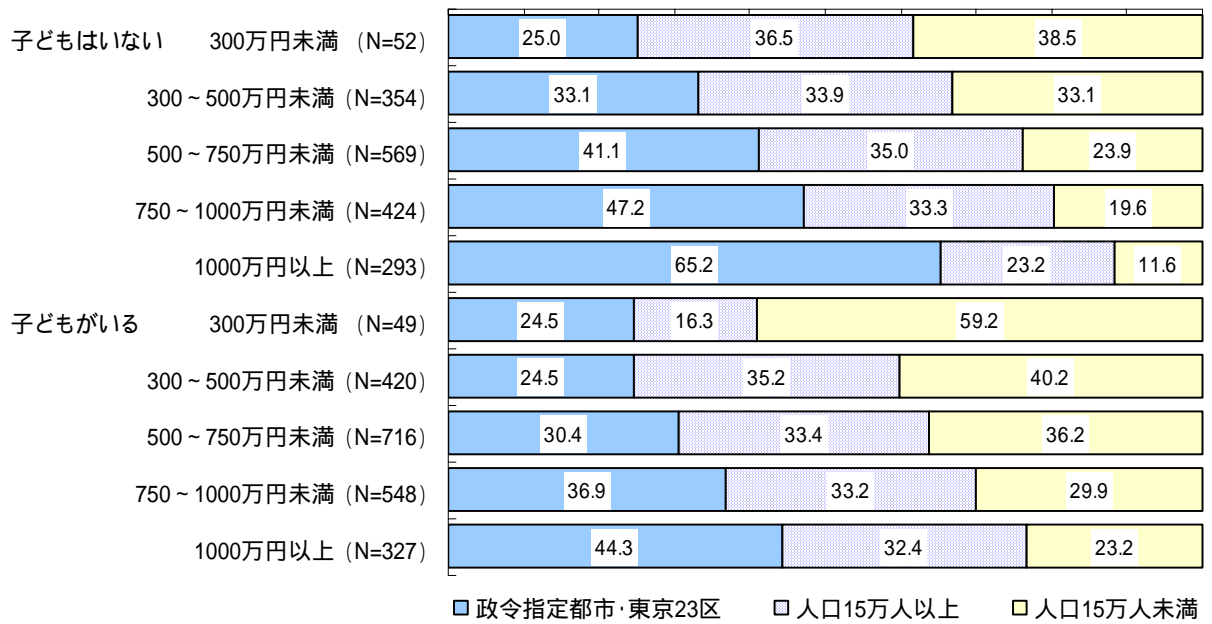
広さ、部屋数を優先するため、子どものいる年収300万円以上の世帯では「戸建て派」が5割前後を占め、主流となっている(図表5-1)。収入が多いほど都会に住む人が増加し(図表5-2)マンション派が増加する傾向は見られるものの、子どものいない世帯ほど顕著ではない。

図表5-1 住まいの現状(世帯年収別) (%)



図表 5 - 2 住まいの現状(世帯年収別)

(%)



6. 住まいに求める要素

「部屋数」は欲しいけれども、現実には不満
 子どもが多いほど、「部屋数」重視

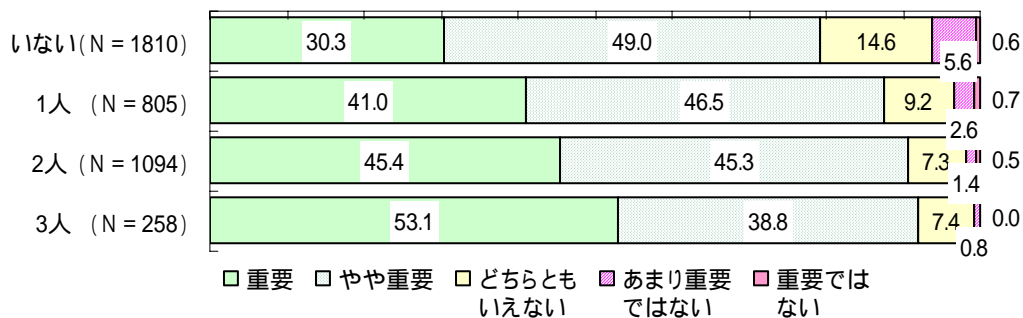
(1) 子どもが多いほど、「部屋数」を重視しているが、実際の満足度は低い

住まいを決めるときのいくつかの要素について、重視するか否かと、実際の満足度について尋ねたところ、両者に最も大きなギャップがあった項目は「部屋数」。

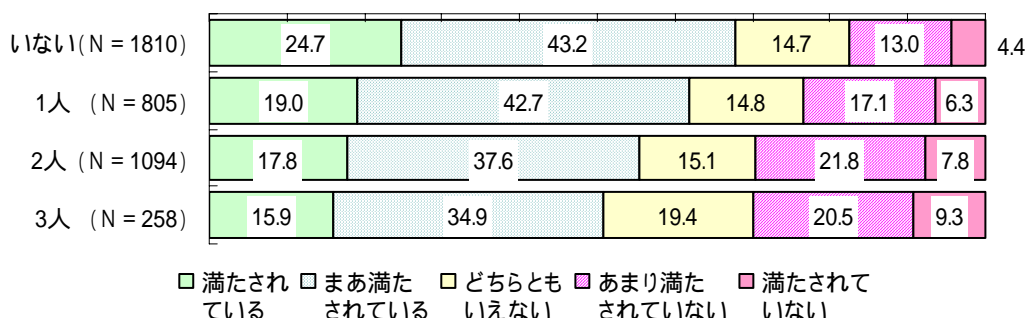
“重要”（「重要」+「やや重要」の合計）と答えた割合は、子どものいない世帯では約8割、子どもがいる世帯では子どもの数が増えるほど高くなり、3人の世帯では9割を超えた。子どもが多いほど重視度は高い（図表6-1）。

これに対して“満足”（「満たされている」と「まあ満たされている」の合計）と答えた割合は、子どもの数が増えるにつれ低くなり、子どものいない世帯では7割弱だが、3人いる世帯では5割程度しかない（図表6-2）。子どもの多い世帯ほど実際の住まいは広く、部屋数も多いと考えられるが、それでも満足度は低い。

図表6-1 部屋数の重視度（子どもの人数別） (%)



図表6-2 部屋数の満足度（子どもの人数別） (%)



7. 住まいにかかる月々の経費の満足度

子どもが多いほど低い「住宅経費」の「満足度」、
広い戸建に住んでいるため住宅ローンが多いことが原因か

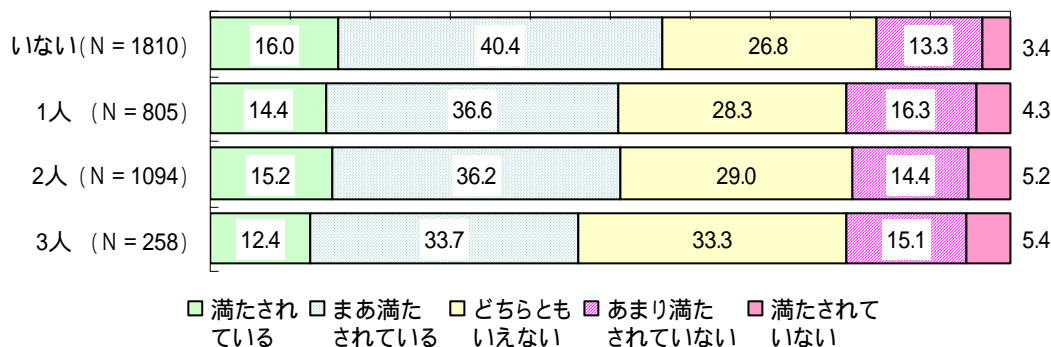
(1) 子どもが多いほど「住まいにかかる月々の経費」に関する満足度が低い

住まいにかかる月々の経費について、「満足」（「満たされている」と「まあ満たされている」の合計）と回答した割合は、子どもの数が増えるにつれ低くなり、3人以上の世帯では5割に満たない（図表7-1）。子どもが多いほど満足度が下がるのは、以下の理由によるものと推察。

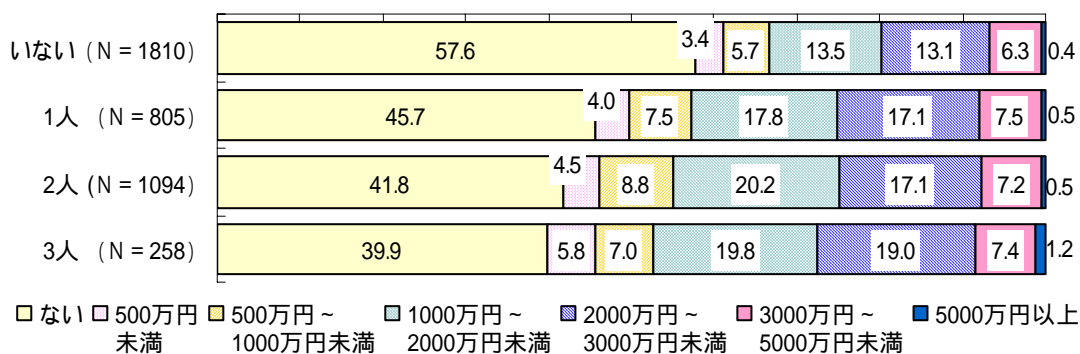
子どもの数が多いほど持ち家率が高く、かつ広い戸建に住むため、住宅ローン残高が大きい（図表7-2）。

加えて、日常生活費、教育費が高いため、住まいにかかる経費の負担が大きく感じられる。

図表7-1 住まいにかかる月々の経費の満足度（子どもの人数別）（%）



図表7-2 住宅ローン残高（子どもの人数別）（%）



8. 老後1人になったときの住まい方

子どものいない男性は、3分の2が「1人で暮らす」
 子どものいない女性は、4分の1が「有料老人ホーム」

(1) 「1人で暮らす」人は男性のほうが多い

老後、配偶者が亡くなったときの住まい方について尋ねた結果が図表8。男女別、子どもの有無により違いが見られる。

まず「自宅で1人で暮らす」と答えた割合は、男性は子どものいない人で67.0%、子どもがいる人でも55.0%を占める。一方、女性もこの割合が最も高いものの、それぞれ49.6%、45.5%と男性を大きく下回る。

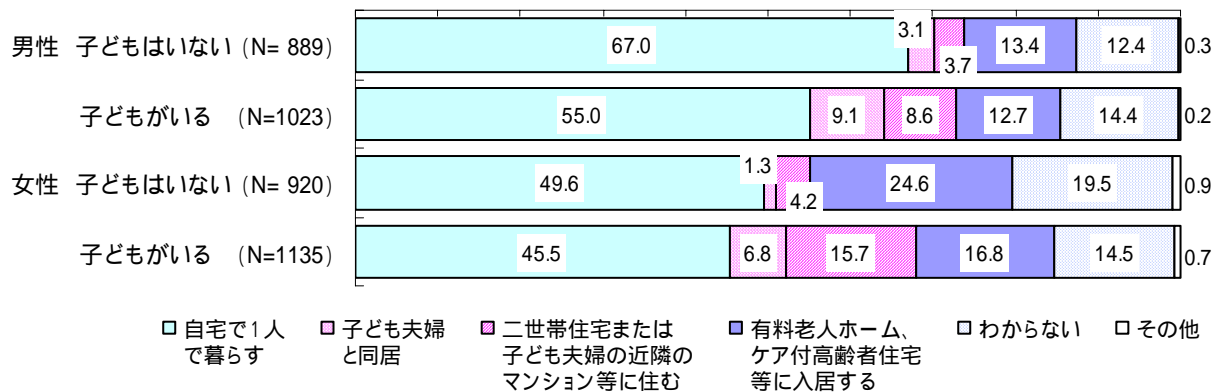
子どもと同居または近居を想定している人には、男女で傾向に違いが見られる。男性では「子ども夫婦と同居」が9.1%と高いのに対し、女性では「二世帯住宅または子ども夫婦の近隣のマンション等に住む」が15.7%と「同居」を大きく上回る。

(2) 「有料老人ホーム」で暮らす人は女性のほうが多い

「有料老人ホーム...」の割合は女性のほうが高い。特に子どものいない女性は、4人に1人が「有料老人ホーム...」で暮らすと回答。女性は介助状態になったとき、近親者に世話を受けるよりも、他人のケアを受けるほうがよいと思う人も多いようだ。

図表8 老後1人になったときの住まい方

(%)



9 . 親の住まいとの距離

子どものいる世帯では、「夫の親」との同居が多い

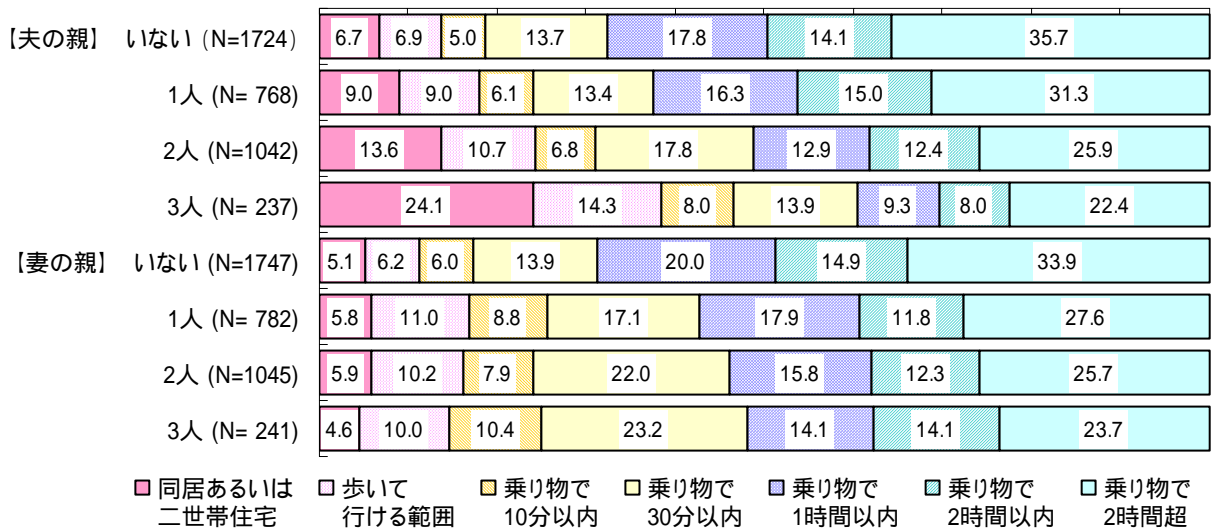
(1) 子どものいる世帯では、「夫の親」との同居が多い。子どもの数が多いほど顕著

子どもの人数別に、親の住まいとの距離を「夫の親」と「妻の親」に分けて集計した(図表 9)。子どものいる世帯では「夫の親」との距離のほうが明らかに近く、その傾向は子どもの人数が多いほど顕著である。「夫の親」との「同居あるいは二世帯住宅」の割合は、「妻の親」との割合を大きく上回り、子どもが3人の世帯では24.1%に達する。一方「妻の親」との「同居あるいは二世帯住宅」の割合は子どもの人数にかかわらず5%程度でしかない。

「夫の親」との「同居あるいは二世帯住宅」の割合が高いのは、長男夫婦が親の家に同居し、親が亡くなったあとはその家を相続するという慣習が残っているものと考えられる。特に子どもの数が多いほど、「夫の親」との同居が増えるのは、子育てを「夫の親」に助けてもらっていることのあらわれであろう。

なお、子どものいない世帯では、「夫の親」と「妻の親」でほとんど違いが見られない。

図表 9 親の住まいとの距離 (子どもの人数別) < 親が健在な人のみ > (%)



10. 親からの住宅資金援助

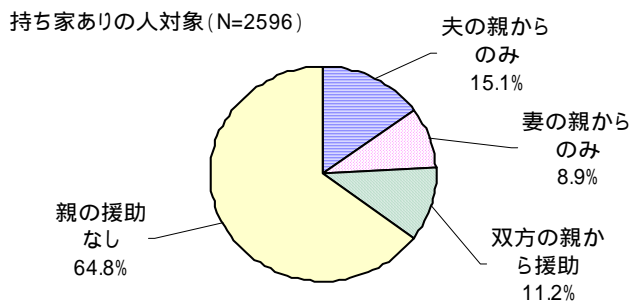
住宅購入、3人に1人は親からの援助あり
 双方の親が援助する場合、500万円超が6割

(1) 3人に1人が親から援助を受けている

現在の住まいが持ち家である層を対象に、夫と妻のどちらの親が住宅資金援助をしているのかを見た(図表 10-1)。分析対象の3人に1人(35.2%)が、住宅購入にあたって親から資金援助を受けていることが明らかになった。

内訳は「夫の親からのみ」15.1%、「妻の親からのみ」8.9%、「双方の親から」11.2%であった。夫と妻の親別に見ると、「夫の親から」4人に1人(15.1%+11.2%=26.3%)、「妻の親から」は5人に1人(8.9%+11.2%=20.1%)で、夫の親から援助を受けている人のほうが6ポイントほど高い。

図表 10-1 夫・妻の親のどちらが住宅資金を支援しているか



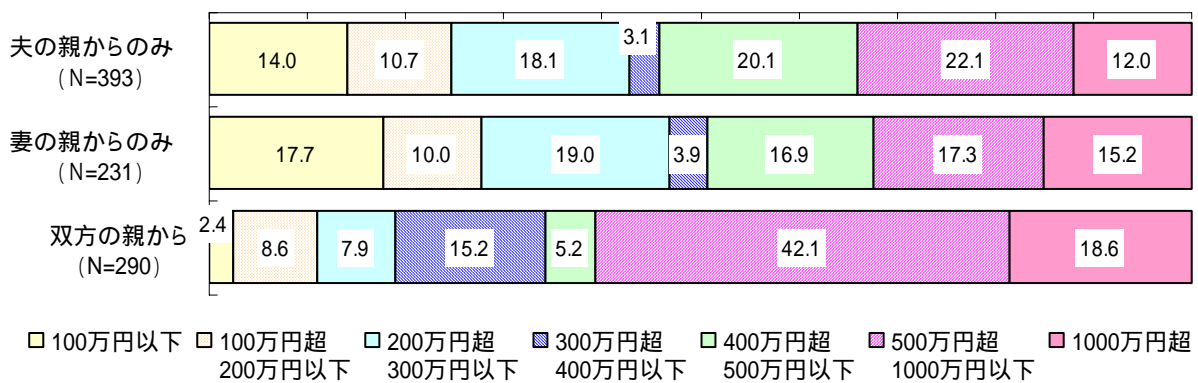
(2) 住宅購入の援助額

実際にはどの程度の金額を援助してもらっているのかを見た(図表 10-2)。

援助額が500万円超の割合を見ると、夫の親のみの援助(34.1%)と、妻の親のみの援助(32.5%)はともに3割前半であるが、双方の親が援助した場合は倍近い割合(60.7%)になっている。

図表 10-2 親からの住宅購入資金援助額 < 援助を受けた人のみ >

(%)



11. 親が介助状態になったときの住まい方

夫の親が介助状態になったら...妻は同居に消極的

妻の親が介助状態になったら...妻の気持ちは、同居して世話をしたい

親のうち少なくとも1人が健在な人を対象に、親が介助状態になったとき親とどう住むかを、男女別・住まいの形態別に見た。

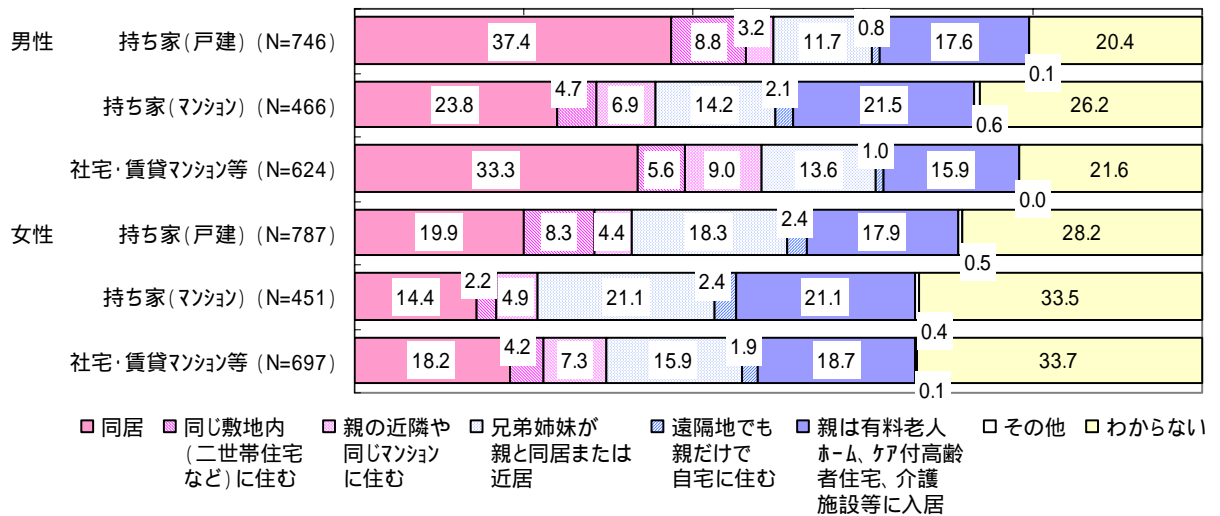
(1) 夫の親が介助状態になったとき

持ち家(戸建)に住む夫の「同居」意向は37.4%で最多。一方、妻を見ると、「同居」意向を持つ人は19.9%で、夫より17.5ポイント低い。夫の親が介助状態になった場合、妻は同居については消極的のようだ(図表11-1)。

なお、マンションに住む男性の同居意向は23.8%で、戸建に住む男性よりも13.6ポイント低く、その分「親は有料老人ホーム」「わからない」が高割合になっている。マンションの場合、部屋数・スペースの点から、親が介助状態になっても受け入れは容易ではないと推察される。

また、「社宅・賃貸マンション等」に住む人の「同居」意向が、持ち家(マンション)の人より高割合になっている。これは将来的に親の家に同居すること等を念頭に置き、転居にあたって身軽な賃貸住宅にしていることも理由の1つと推測される。

図表 11-1 夫の親が介助状態になったときの住まい方 < 夫の親が健在な人のみ > (%)

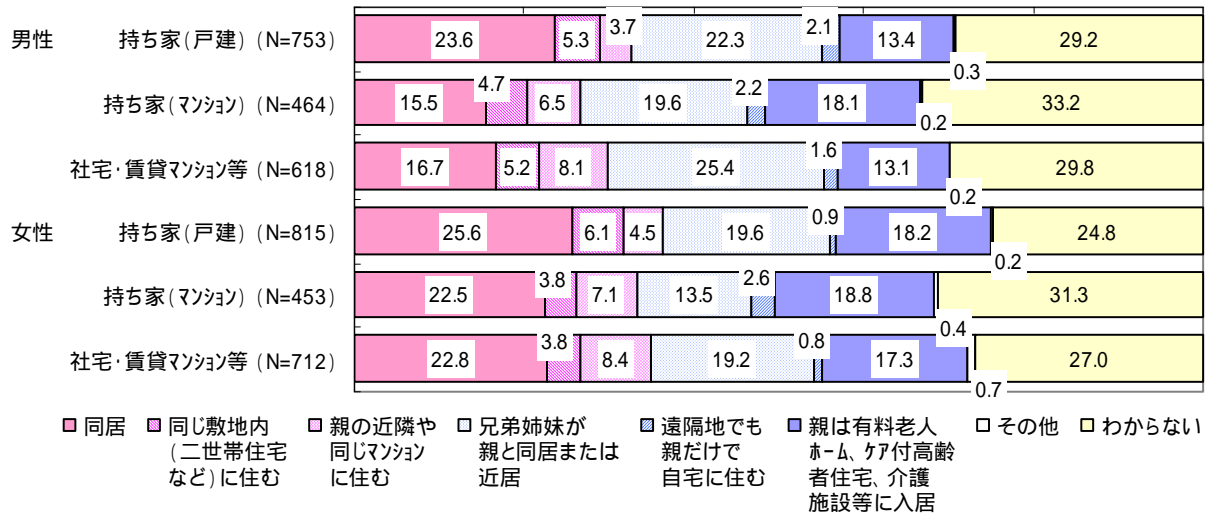


(2) 妻の親が介助状態になったときの住まい方

妻から見ると、住まいの形態にかかわらず自分の親と「同居」を希望する人は2割強であり、夫の親との「同居」意向より高割合である(図表11-2)。ただし、上述のとおり、自分の親と「同居」を希望する夫は、持ち家(戸建) 社宅・賃貸マンション等に住んでいる場合3割を超えていた。自分の親と「同居」を希望する割合は、夫のほうが妻より高割合である。

親が介助状態になったときの住まい方は、夫と妻の意識に差が見られ、夫婦の間でも折り合いのつけにくい事柄であるようだ。

図表 11-2 妻の親が介助状態になったときの住まい方 <妻の親が健在な人のみ> (%)



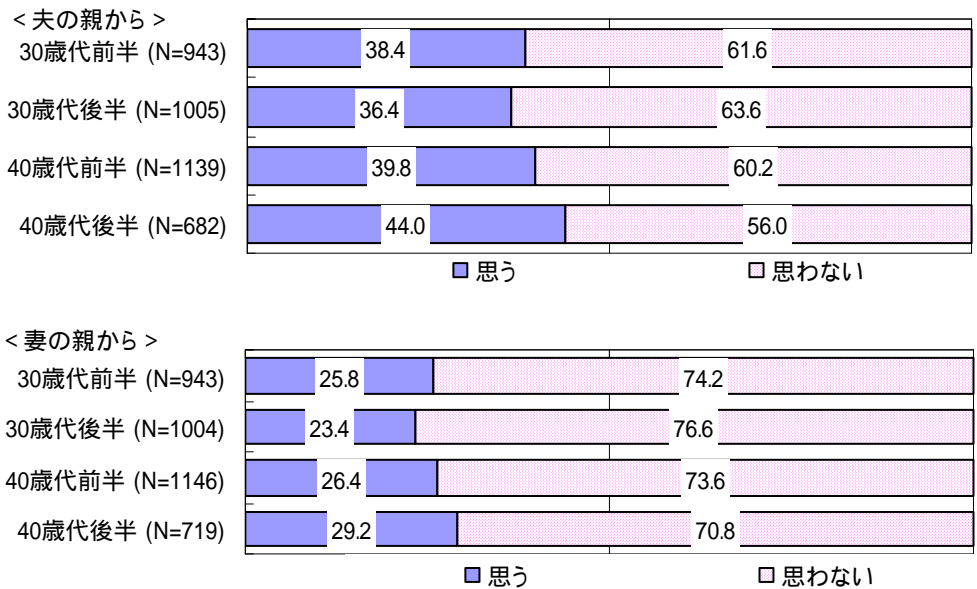
12. 相続を受けると思うか

「不動産を相続すると思う」 夫の親からは4割弱、妻の親からは2割強
 長男の2人に1人は「不動産を相続すると思う」
 「預貯金を相続すると思う」 夫の親からも妻の親からも3割弱

(1) 不動産については、夫の親から相続を受けると思う人が多い

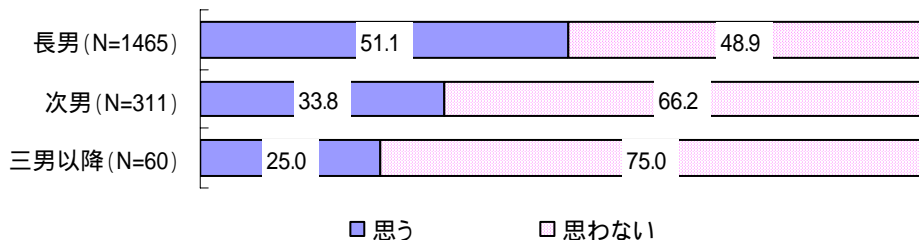
夫の親からは4割弱が、妻の親からはそれより低く2割強が、不動産の「相続や贈与を受ける」と考えている(図表12-1)。どの年齢層でも、夫の親からのほうが妻の親からより10ポイント強多い。男性が自分の親の家を継ぐという慣習が残っているためだろう。特に夫が長男の場合、自分の親から「相続や贈与を受ける」と答えた割合は5割を超えている(図表12-2)。

図表12-1 不動産の相続や贈与を受けると思うか(年齢層別) <親が健在な人のみ> (%)



図表12-2 自分の親から不動産の相続や贈与を受けると思うか(兄弟の中での自分の位置別)

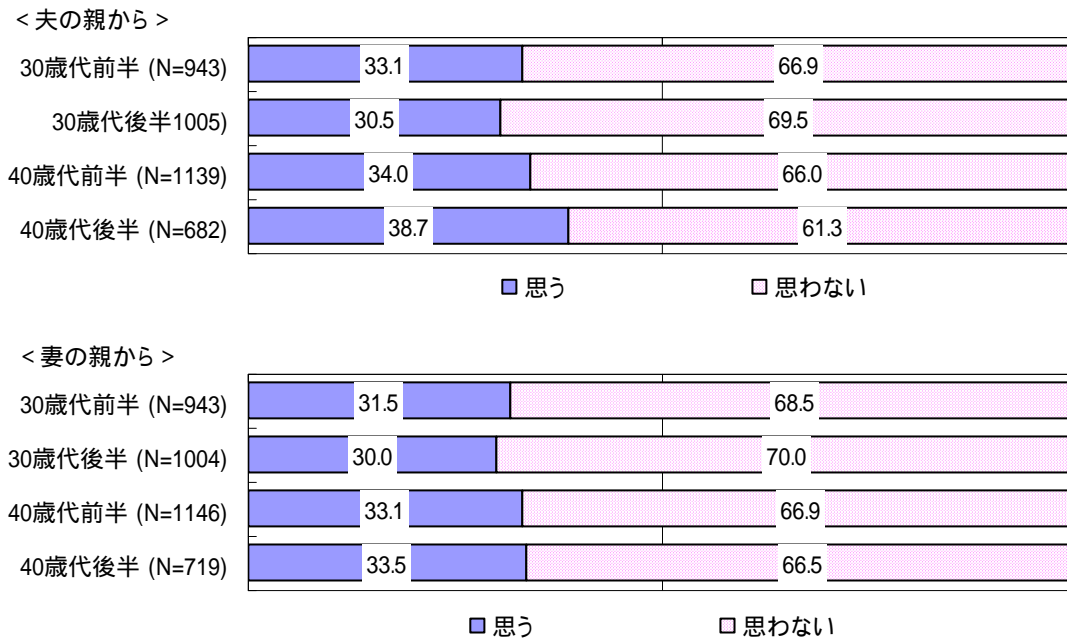
<親が健在な男性のみ> (%)



(2) 預貯金・有価証券については、夫の親からも妻の親からも差が見られない

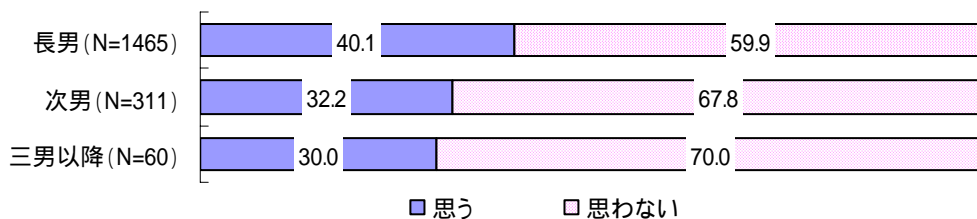
年齢層別の傾向は不動産とほぼ同様だが、夫の親からと妻の親からとでほとんど差は見られない(図表 12-3)。また、次男以降と比べて、長男が自分の親から「相続や贈与を受ける」と答えた割合は若干高いものの(図表 12-4)、不動産ほど顕著な差は見られない。土地や建物と異なり、分割が容易なことによるものと推測。

図表 12-3 預貯金・有価証券の相続や贈与を受けると思うか(年齢層別) <親が健在な人のみ> (%)



図表 12-4 自分の親から預貯金・有価証券の相続や贈与を受けると思うか(兄弟の中での自分の位置別)

<親が健在な男性のみ> (%)



13. 夫が転勤のときどうするか

「単身赴任」 子どもが2人以上だと4～5割に
 夫が思っている以上に、妻は「夫と一緒に転勤したい」
 子どもがいなくても、妻が正規就労だと4割弱が「単身赴任」

(1) 子どもの数に比例して「単身赴任」が増加

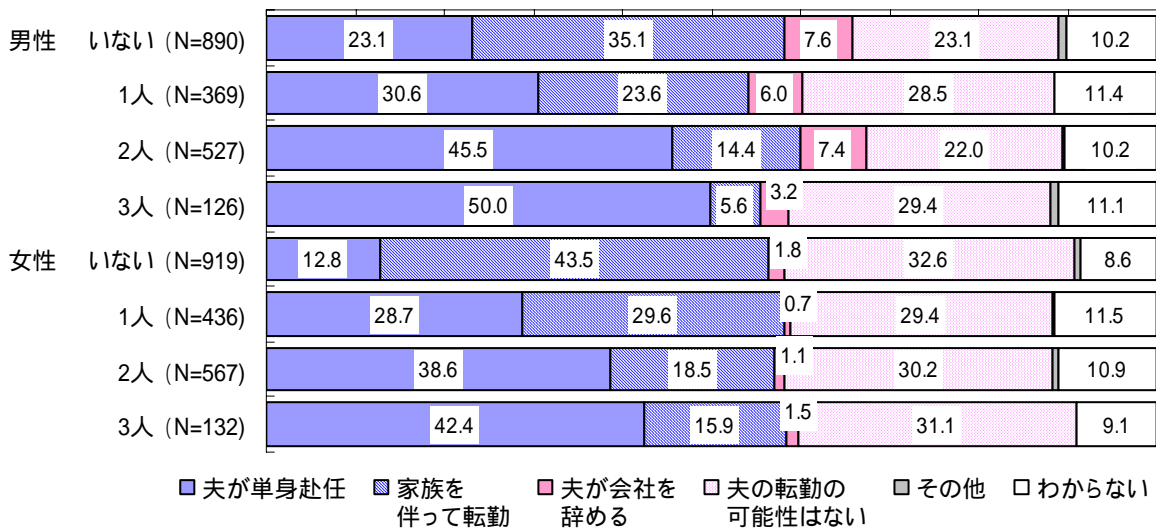
夫が転勤となった場合の対応は、子どもの人数によって大きく相違。「単身赴任」と答えた割合は、子どものいない世帯では少数派だが、子どもが1人では3割程度、2人以上になると4～5割に上昇する(図表13-1)。子どもに転校をさせたくないという気持ちによるものと考えられる。

また男女別に見ると、男性のほうが「単身赴任」と答えた割合が高い。妻子には転居に伴う負担をかけたくないという配慮が働くためだろうか。

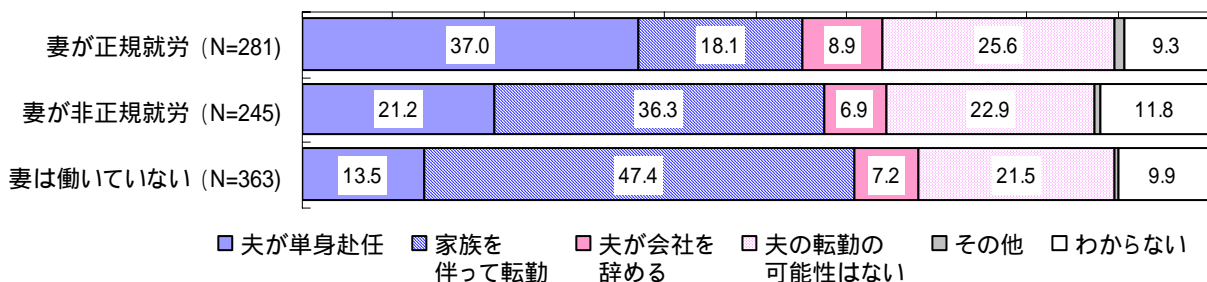
(2) 子どもがいない世帯でも、妻が正規就労の場合、「単身赴任」が多い

子どものいない世帯でも「単身赴任」と回答した割合が、男性で2割強、女性で1割強ある。この理由を検証するため、妻の就労形態別に男性の回答を集計したところ、妻が正規就労者の場合、4割近くが「単身赴任」と回答しており、他の就労形態を大きく上回った(図表13-2)。妻が仕事を継続するため、夫がやむなく単身赴任をするケースも多いことがわかる。また妻が専業主婦の場合でも1割強が「単身赴任」と回答しているが、これについては、親の介助などの事情によるものと推察される。

図表13-1 夫が転勤のときどうするか (%)



図表13-2 夫が転勤のときどうするか(妻の就労形態別) <子どもいない世帯の夫のみ> (%)



14. 妻の働き方

妻の理想の働き方
子どもの成長に合わせ “フルタイム” “専業主婦” “パート”

(1) 「妻が働きたい」割合は、子どもの成長に合わせ “M字カーブ” を描く

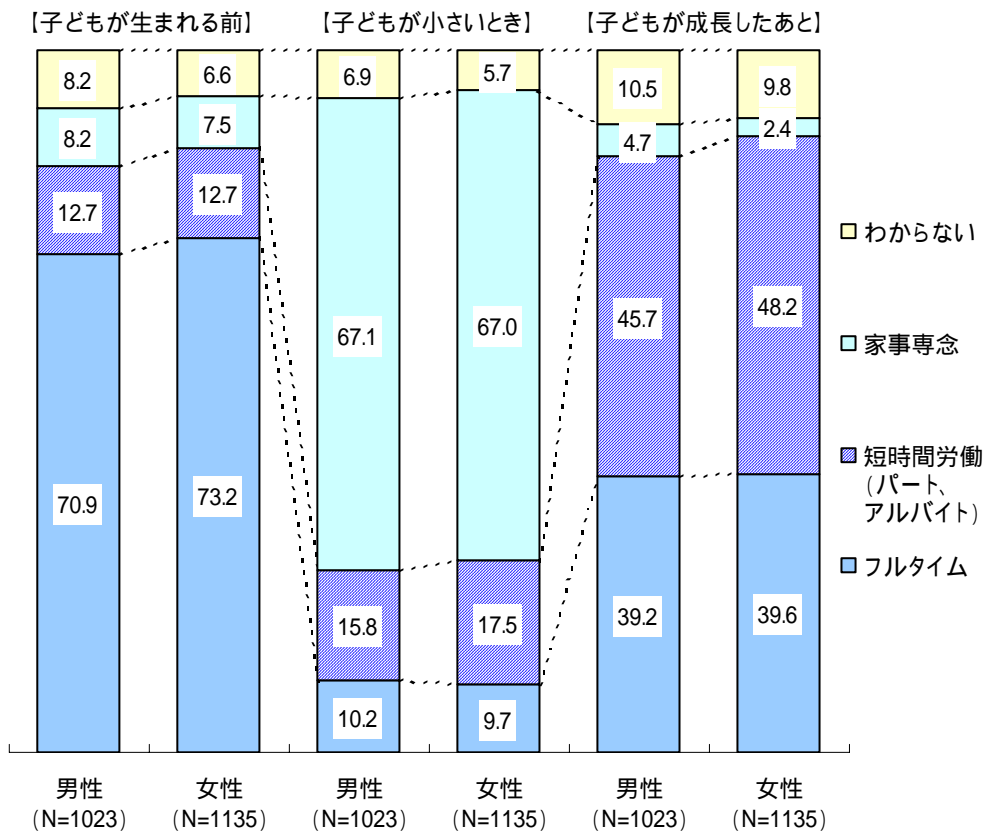
子どもの成長段階に合わせた “妻の理想の働き方” について尋ねた。

子どもが生まれる前は、妻は「フルタイム」が理想と回答した割合が、男女とも7割を超える。ところが、子どもが生まれて、小さいときは「家事専念」が7割近くに達し、「フルタイム」は1割に減少する。子どもが小さいときは、妻は仕事をやめて、子どものそばで面倒を見てやるのが大事と考えるのは、男女に共通した意識。

子どもが成長したあとは、一転して「家事専念」は5%以下に低下し、再び働くのが理想と考える人が急増する。働き方は「フルタイム」が4割弱で、「短時間労働（パート・アルバイト）」がそれをやや上回っている。一定年齢に達したあとでは、「フルタイム」での復職は難しいと考える人も少なくないと思われる。

図表14を見ると、「フルタイム」と「短時間労働（パート・アルバイト）」の合計の割合ではきれいな “M字カーブ” を描いているが、「フルタイム」だけで見ると右辺の短い不完全な “M字カーブ” となる。

図表14 妻の理想の働き方<子どものいる世帯のみ> (%)



15. フルタイムの妻が働いていて気になること

共通するのは、「家事」「自分の時間がない」「体力的にきつい」
 30歳代前半の母親は、やはり子どものことが一番気になる

(1) 気になることは「家事」「自分の時間」「体力」

子どもの有無にかかわらず、共通するのは「家事・育児との両立が難しい」「自分の時間が持たない」「体力的にきつい」。

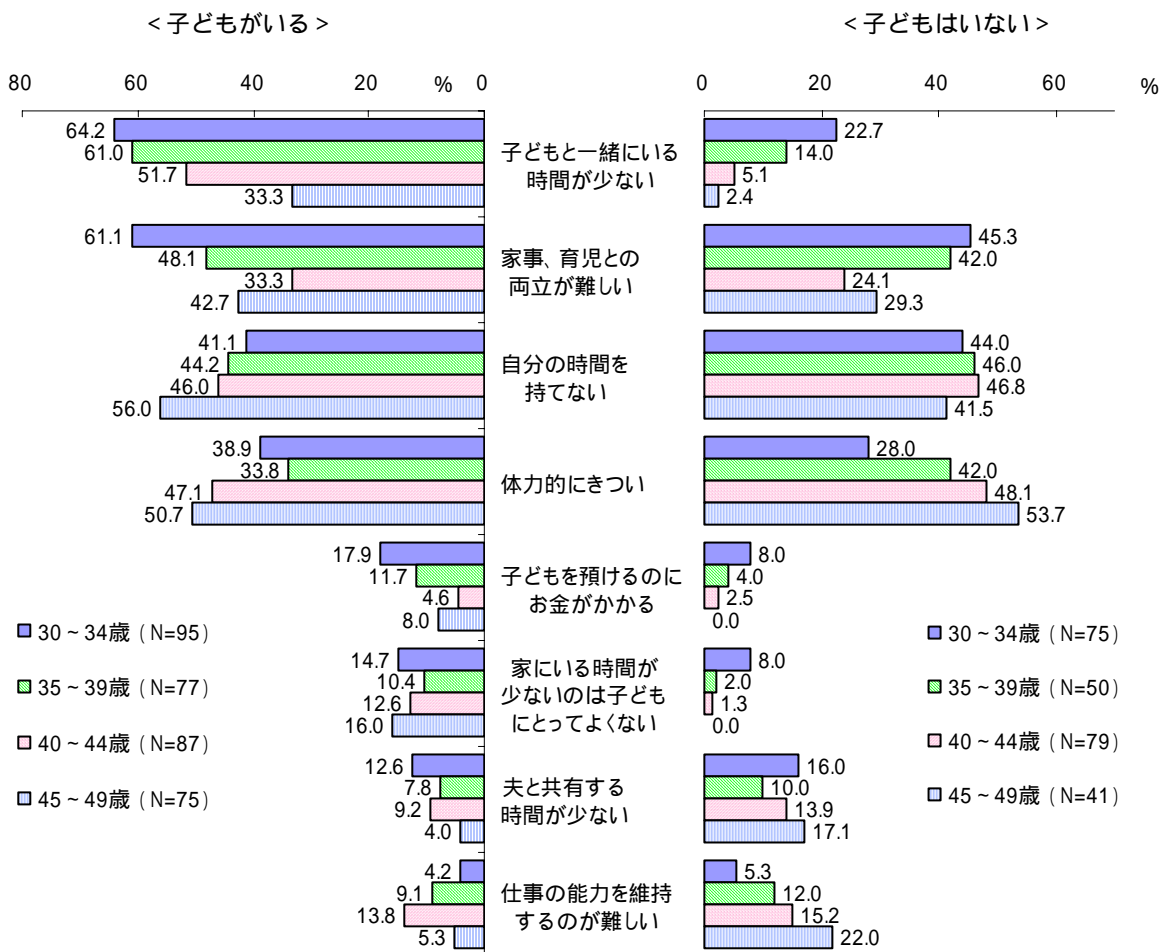
「体力的にきつい」の割合は加齢とともに高まり、40歳代後半の女性では過半に達している。

(2) 子どもがいる30歳代前半の母親は、やはり気になる子どものこと

30歳代前半で子どもがいる女性の6割強が「子どもと一緒にいる時間」を挙げた。子どもがまだ幼いだけに、一緒に過ごしてあげたいという母親の気持ちのあらわれと理解される。ただし、加齢とともに、この割合は低下。子どもに手がかからなくなると、子どもと共有する時間の少なさを気にする割合も低下する。

また、6割強が「家事・育児との両立...」を挙げ、子どもがいない同世代の人より15.8ポイント高い。若い母親にとって、通勤、フルタイムの仕事そして家事、育児は容易ではなく、夫の協力を必要としていると推察される。

図表 15 フルタイムで働いて気になること（回答は3つ以内） <フルタイムの女性のみ>



16. いつまで働きたいか

男女とも「可能な限り働きたい」が最多。女性のほうが顕著な傾向
貯蓄残高が多いほど早く引退したい

(1) 男女とも「可能な限り働きたい」が最多。女性のほうが顕著な傾向

有職者に対して「いつまで働きたいか」という質問をしたところ、男女とも「可能な限り働きたい」が最も多かったが、その割合は女性のほうが高い(図表 16-1)。対象者が、男性は正規就労者のみだが、女性はパート・アルバイトなどの非正規就労者も含まれていることが1つの要因。もっとも正規就労者のみの比較でも、この割合は女性のほうが10ポイント程度高い(図表 16-2)。

(2) 貯蓄残高が多いほど早く引退したいという傾向

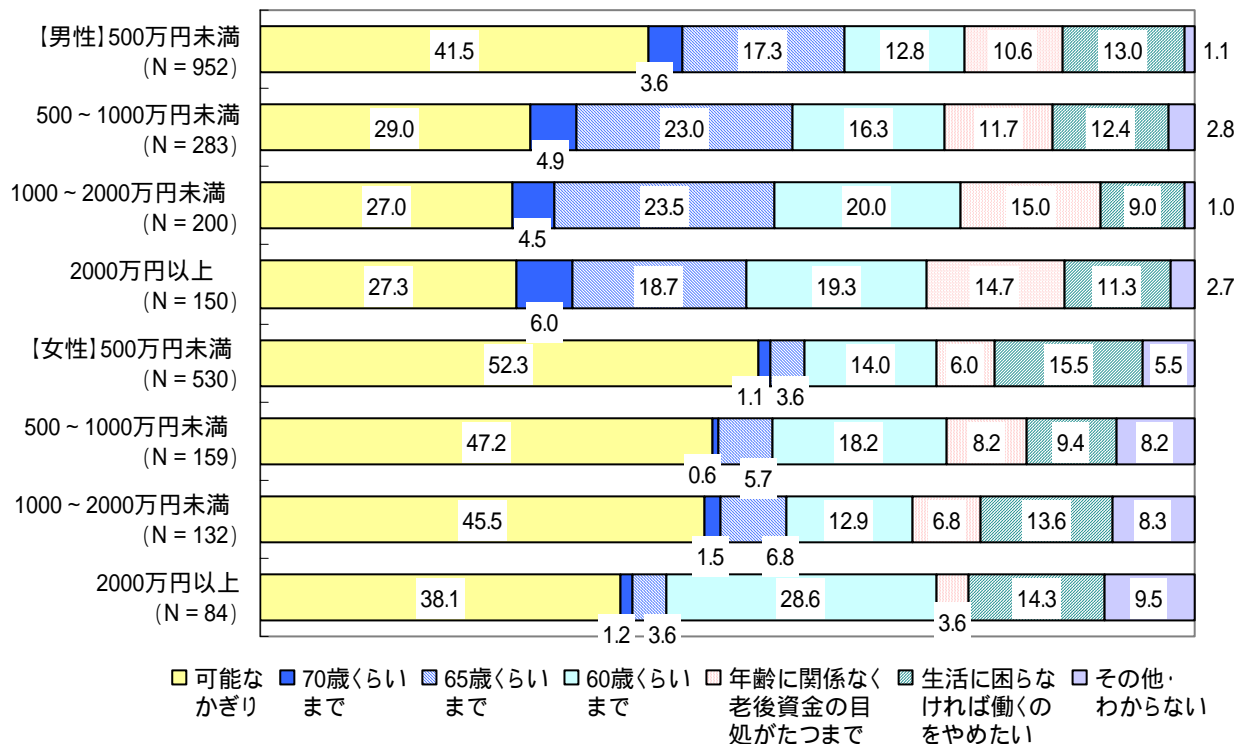
男性の「可能な限り働きたい」の割合は、貯蓄残高500万円未満の層では41.5%だが、それ以上の層では30%弱まで低下する。その分、「65歳」「60歳」と具体的な年齢を想定した回答や、「年齢に関係なく老後資金の目処が立つまで」の割合が高い。貯蓄残高が多いほど早めに引退したいという傾向が見られる。

女性も同様に、「可能な限り働きたい」の割合は、貯蓄残高が多いほど低下する。また男性と比べ「65歳」という回答が少ないことも特徴。

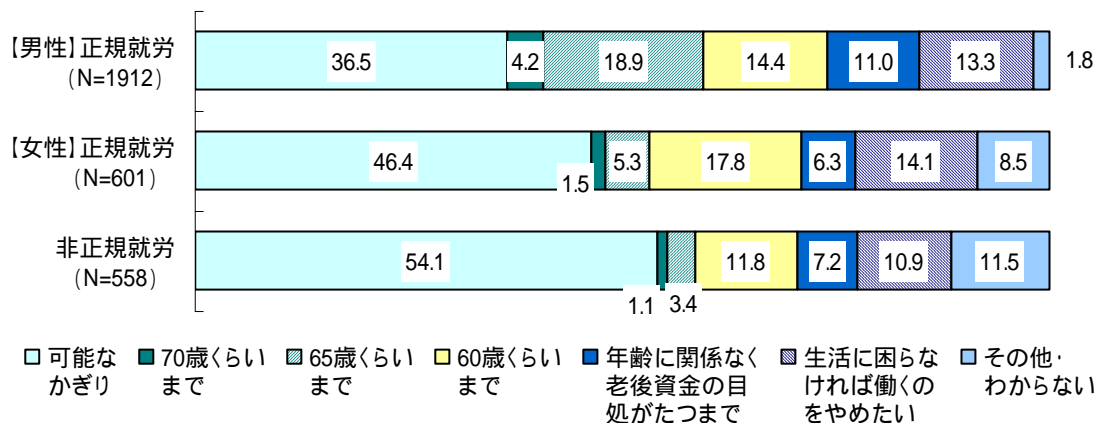
なお、女性の「その他・分からない」の割合が高いのは、その中に「子どもが生まれるまで」という回答が含まれていることによる。

図表 16-1 いつまで働きたいか(男女別・世帯貯蓄残高別) <有職者のみ>

(%)



図表 16-2 いつまで働きたいか（男女別・就労形態別）＜有職者のみ＞ （％）



17. 夫婦の話題に見る生活設計の関心事

子どもがいる夫婦の話題のトップは「子どもの将来」
家を持つ夫婦でも、話題は“もう少し広い家にしたいね...”

(1) 子どもがいる夫婦の8割が、話題は「子どもの将来」

生活設計のなかでウエイトの置き所は持ち家の有無や、子どもの有無でどう異なるのだろうか。夫婦の話題から生活設計における関心事を探ってみた(図表17)。回答にあたっては選択数を制限せず、該当するものすべてを選択願った。

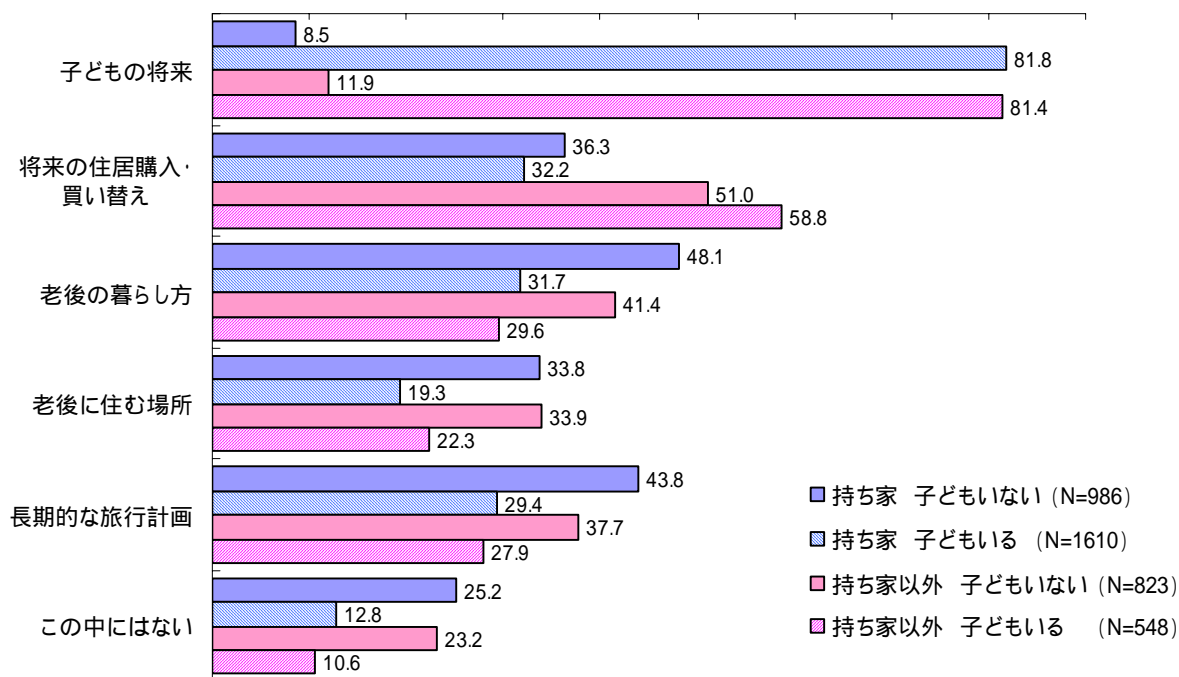
子どもがいる人の場合「子どもの将来」が最大の話題で、現在の住まいが持ち家か否かにかかわらず、8割を超える人が夫婦の話題として挙げている。

(2) 家を持つ人でも、住まいの買い替えが話題に

次に目を引くのは「将来の住宅購入・買い替え」で、住まいが持ち家以外の人の場合5割超と高割合である。また、持ち家を所有している人の場合でも、3割を超える人がこれを挙げている。選択肢の言葉から、文字どおり住まいの“改築・リフォーム等”ではなく“買い替え”に関する話題と理解される。持ち家を所有している人でも、将来の住まいの買い替えについては強い関心を持っていることがわかる。住まいは生活設計のなかで大きな関心事であるようだ。

「老後の暮らし方」「老後に住む場所」「長期的な旅行計画」は、いずれも子どものいない層のほうが高い選択率となっている。選択数の制限がないにもかかわらず、子どものいない層のほうが選択率が高いのは、子どもがいる層では、バカンスや自分の老後設計のことよりも、まずは子育てが生活のなかでの重要課題だからであろう。

図表 17 日頃の夫婦間の話題(男女計、回答は該当するものすべて) (%)



18. 子どもの進学

年収1,000万円以上の世帯では7割が「大学」「大学院」まで
子どもの人数による、親の進学意向の差はわずか

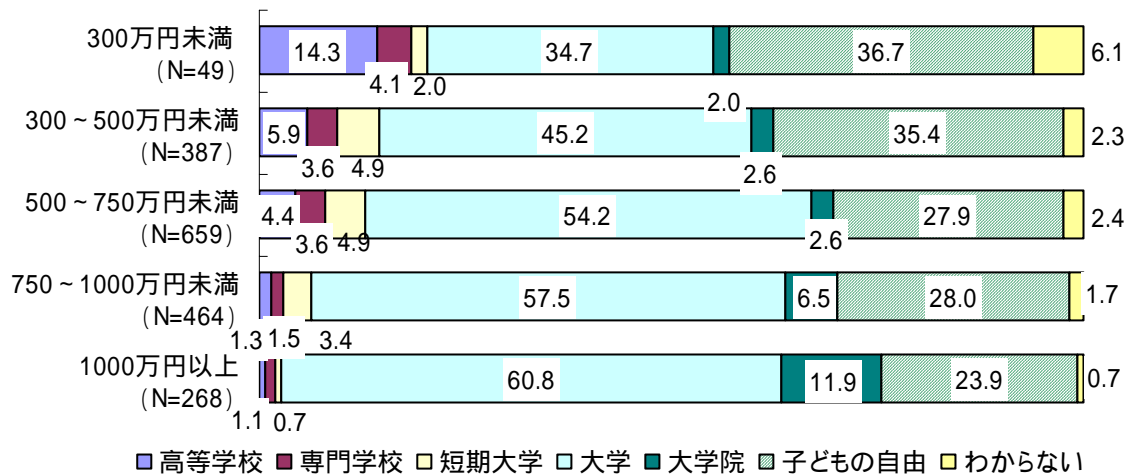
(1) 高収入世帯ほど子どもに高い学歴を求める傾向

「子どもをどこまで進学させたいか」という質問に対し、「大学」と答えた割合は、世帯年収が多くなるほど高く、「大学院」も少数ではあるが同様の傾向を示した(図表18-1)。年収1,000万円以上の世帯では両者の合計が7割を超えている。

収入が低い層では、少数ながら「高等学校」「専門学校」の割合が高いことと、「子どもの自由」という回答が多いことが特徴。

図表18-1 子どもの進学(世帯年収別)

(%)



(2) 子どもの人数による差はあまりない

子どもの人数が増えるほど「高等学校」「専門学校」の割合が高く、「大学」の割合が低いという傾向が見られるが、さほど大きな差とは言えない(図表18-2)。

図表18-2 子どもの進学(子どもの人数別)

(%)

